

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

2 産業別組織状況

産業別組合員数

七六年いらい七九年まで減少をつづけた労働組合員数は、八〇年には全産業でみると増加に転じたが、これを産業別にみると、農林・漁業・水産養殖業、鉱業、製造業、運輸・通信業ではなお前年にひきつづき減少をつづけ、電気・ガス・水道・熱供給業でもわずかながら減少がみられた。その他の産業では組合員が増加し、その結果、八〇年における労働組合員の産業別構成はつぎのようになった。最大の部分を占めてきた製造業はますます比率を低下して三二・九%(七五年には三六・六%)となり、運輸・通信業一六・五%(七五年と同じ)、サービス業一三・四%(七五年には一二・三%)、公務一三・四%(七五年には一一・三%)、金融・保険・不動産業八・二%(七五年には七・六%)、卸売・小売業六・四%(七五年には五・六%)、建設業五・八%(七五年には五・四%)であった(第75表)。

産業別組織率

八〇年における推定組織率を産業別にみると、最高は電気・ガス・水道・熱供給業で八〇・一%、ついで公務七四・一%、運輸・通信業六二・三%、金融・保険・不動産業五六・一%、鉱業四七・二%、サービス業二一・〇%、建設業一六・五%、卸売・小売業九・四%の順になっている(第75表)。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)